

財 政 事 情 公 表

川 越 市
令和6年12月

市では、予算及び決算の概要、予算に対する収入及び支出の概況等について、川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、年2回（上半期及び下半期）市民の皆様にお知らせしています。

今回は、令和5年度決算及び令和6年度上半期（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）の予算の執行状況及び公営事業の経理状況等についてお知らせします。

目 次

* 令和5年度決算の概要	1 頁
* 公営事業の経理の概況	8 頁
* 令和5年度水道事業決算報告書	13 頁
* 令和5年度公共下水道事業決算報告書	14 頁
* 公共施設の整備状況	15 頁
* 令和6年度予算に対する収入及び支出の概況	16 頁
* 市民の税負担状況	19 頁
* 市債及び一時借入金の現在高	20 頁
* 市有財産の現在高	20 頁
* 水道事業の業務状況	21 頁
* 公共下水道事業の業務状況	21 頁

■ 令和5年度決算の概要

令和5年度一般会計及び特別会計（企業会計を除く。）の決算額は、歳入が1,980億8,893万6,863円、歳出が1,914億9,673万8,546円となり、差引き65億9,219万8,317円の黒字となっています。

一般会計では、歳入が1,322億1,190万8,421円で前年度対比1.5%の増、歳出が1,270億9,665万755円で前年度対比4.5%の増となり、差引き51億1,525万7,666円の黒字となっています。

企業会計である水道事業会計及び公共下水道事業会計を除いた特別会計では、歳入が658億7,702万8,442円で前年度対比1.0%の増、歳出が644億8万7,791円で前年度対比2.5%の増となりました。

令和5年度会計別決算額 (△印 減)

区 分 会計別	令和5年度				令和4年度	
	歳入決算額 (円)	増減率 (%)	歳出決算額 (円)	増減率 (%)	歳入決算額 (円)	歳出決算額 (円)
一 般 会 計	132,211,908,421	1.5	127,096,650,755	4.5	130,306,600,778	121,631,298,226
特 別 会 計	65,877,028,442	1.0	64,400,087,791	2.5	65,242,029,241	62,839,126,984
国民健康保険事業	32,817,842,204	△ 2.5	32,080,613,059	△ 1.2	33,651,455,172	32,459,253,037
後期高齢者医療事業	5,365,001,743	4.4	5,325,994,219	5.4	5,138,688,839	5,053,562,406
歯科診療事業	87,679,713	10.3	75,925,473	4.2	79,471,103	72,836,322
介護保険事業	27,037,076,225	4.9	26,579,164,267	6.7	25,776,351,533	24,906,618,678
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	219,992,250	19.1	47,924,860	2.8	184,785,468	46,608,473
川越駅東口公共地下駐車場事業	132,873,673	3.6	101,034,522	△ 5.0	128,256,898	106,337,280
農業集落排水事業	216,562,634	△ 23.5	189,431,391	△ 2.3	283,020,228	193,910,788
合 計	198,088,936,863	1.3	191,496,738,546	3.8	195,548,630,019	184,470,425,210

用語解説

一般会計

特別会計

企業会計

市の行政運営の基本的な経費を計上した会計

特定の事業を行うにあたり、一般会計と区別し、特定の歳入を特定の歳出に充てて経理する会計

市が実施する公営事業のうち、地方公営企業法の適用を受ける公営企業の会計。原則として事業経営に伴う収入によりその経費を賄うこととされている。

一般会計歳入（款別）

（△印 減）

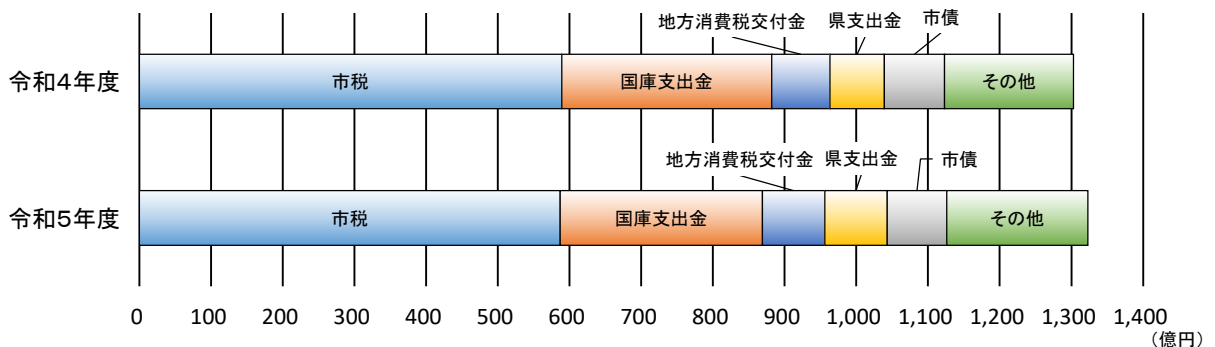
区 分 款 別	令和5年度				令和4年度	
	歳入決算額 （千円）	構成比 （％）	増減率 （％）	市民一人当たり 決算額 （円）	歳入決算額 （千円）	構成比 （％）
市 税	58,678,867	44.4	△ 0.4	166,306	58,902,490	45.2
地 方 譲 与 税	763,768	0.6	0.9	2,165	757,225	0.6
利 子 割 交 付 金	18,799	0.0	△ 10.0	53	20,888	0.0
配 当 割 交 付 金	344,106	0.3	14.1	975	301,456	0.2
株式等譲渡所得割交付金	400,530	0.3	70.5	1,135	234,971	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	663,240	0.5	△ 4.0	1,880	691,096	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金	8,301,889	6.3	△ 0.7	23,529	8,361,755	6.4
ゴルフ場利用税交付金	56,023	0.0	△ 3.9	159	58,324	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	137,464	0.1	8.0	390	127,310	0.1
地 方 特 例 交 付 金	432,335	0.3	△ 5.7	1,225	458,519	0.4
地 方 交 付 税	3,276,478	2.5	7.3	9,286	3,054,699	2.3
交通安全対策特別交付金	36,794	0.0	△ 9.8	104	40,783	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	868,898	0.7	3.0	2,463	843,518	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	1,916,214	1.4	0.6	5,431	1,904,492	1.5
国 庫 支 出 金	28,150,560	21.3	△ 4.1	79,784	29,344,598	22.5
県 支 出 金	8,712,958	6.6	7.1	24,694	8,134,461	6.2
財 産 収 入	512,037	0.4	68.5	1,451	303,953	0.2
寄 附 金	680,438	0.5	18.5	1,928	574,144	0.4
繰 入 金	192,340	0.1	△ 38.0	545	310,422	0.2
繰 越 金	8,675,303	6.6	13.8	24,587	7,623,904	5.9
諸 収 入	3,189,384	2.4	△ 3.5	9,039	3,303,976	2.5
市 債	6,195,710	4.7	25.1	17,560	4,951,690	3.8
自動車取得税交付金	7,775	0.0	303.5	22	1,927	0.0
歳 入 合 計	132,211,908	100.0	1.5	374,712	130,306,601	100.0

市税は、市民税の減等により、約2億円、0.4%の減少となりました。

国庫支出金は、物価高騰関連の補助金の減等により、約12億円、4.1%の減少となりました。

市債は、公園整備事業債の増等により、約12億円、25.1%の増となりました。

※市民一人当たり決算額は令和6年3月31日現在の人口352,836人にて算出した。
※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。



用語解説

市税	市民税、固定資産税、都市計画税、市たばこ税、事業所税、軽自動車税、入湯税
国庫支出金	一定の事業に使いみちを特定して国から交付されるもの
地方消費税交付金	地方消費税の一定割合が県から交付されるもの
県支出金	一定の事業に使いみちを特定して県から交付されるもの
市債	国や金融機関等からの借入金
グラフ中のその他	繰越金、地方交付税、諸収入、使用料及び手数料、地方特例交付金、分担金及び負担金、地方譲与税 等

一般会計歳出（目的別）

（△印 減）

区 分 款 別	令和5年度				令和4年度	
	歳出決算額 （千円）	構成比 （％）	増減率 （％）	市民一人当たり 決算額 （円）	歳出決算額 （千円）	構成比 （％）
議 会 費	605,828	0.5	△ 0.5	1,717	609,069	0.5
総 務 費	13,453,015	10.6	11.4	38,128	12,080,396	9.9
民 生 費	59,848,882	47.1	5.7	169,622	56,610,292	46.5
衛 生 費	14,109,432	11.1	△ 3.5	39,989	14,622,837	12.0
労 働 費	153,369	0.1	3.5	435	148,162	0.1
農 林 水 産 業 費	776,208	0.6	△ 4.3	2,200	810,785	0.7
商 工 費	1,427,803	1.1	5.4	4,047	1,354,758	1.1
土 木 費	7,857,492	6.2	25.4	22,270	6,267,347	5.2
消 防 費	4,698,301	3.7	4.7	13,316	4,488,633	3.7
教 育 費	13,291,408	10.5	△ 1.4	37,670	13,482,746	11.1
災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-
公 債 費	10,784,694	8.5	△ 1.9	30,566	10,996,173	9.0
諸 支 出 金	90,220	0.1	△ 43.6	256	160,099	0.1
予 備 費	-	-	-	-	-	-
歳 出 合 計	127,096,651	100.0	4.5	360,215	121,631,298	100.0

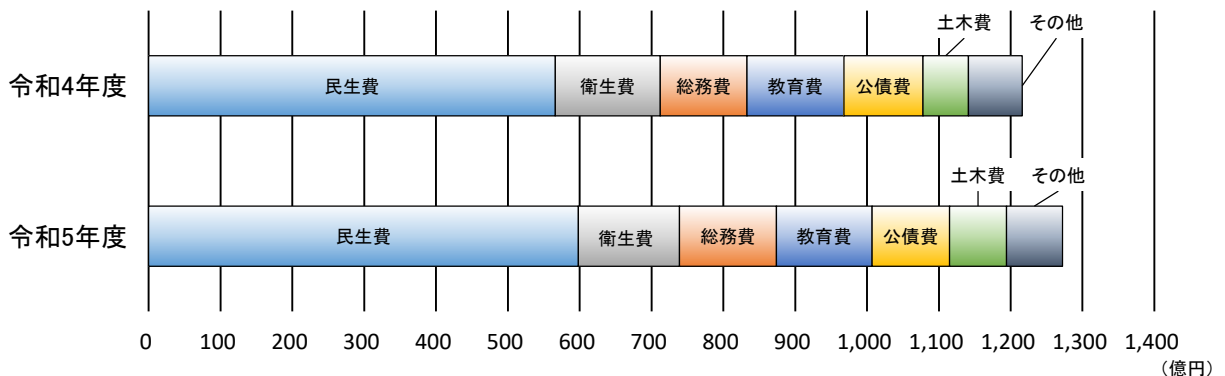
総務費は、財政調整基金積立の増等により、約14億円、11.4%の増加となりました。

民生費は、物価高騰重点支援給付金給付事業の増等により、約32億円、5.7%の増加となりました。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業等の減等により、約5億円、3.5%の減少となりました。

土木費は、街区公園等整備の増等により、約16億円、25.4%の増加となりました。

※市民一人当たり決算額は令和6年3月31日現在の人口352,836人にて算出した。
※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。



用語解説

- 民生費** 児童、高齢者、障害を持った方のための各種の福祉施策や運営、生活保護の実施等の経費
- 衛生費** 保健衛生、環境保全等の経費
- 総務費** 選挙事務、戸籍事務、徴税事務、庁舎管理、文化芸術・スポーツ振興等の経費
- 教育費** 学校教育や社会教育の充実等の経費
- 公債費** 借入金の元金・利子の返済の経費
- 土木費** 道路整備、河川改修、公園・市営住宅の整備や管理等の経費
- グラフ中のその他** 消防費、商工費、農林水産業費、議会費、労働費、諸支出金、災害復旧費

一般会計歳出（性質別）

（△印 減）

区 分 性質別	令和5年度				令和4年度	
	歳出決算額 （千円）	構成比 （％）	増減率 （％）	市民一人当たり 決算額 （円）	歳出決算額 （千円）	構成比 （％）
人 件 費	20,884,122	16.4	△ 0.6	59,189	21,011,631	17.3
物 件 費	19,802,618	15.6	△ 8.5	56,124	21,639,670	17.8
維 持 補 修 費	1,304,640	1.0	2.6	3,698	1,271,298	1.0
扶 助 費	40,983,026	32.2	6.1	116,153	38,635,529	31.8
補 助 費 等	11,160,874	8.8	4.4	31,632	10,688,659	8.8
普 通 建 設 事 業 費	7,509,034	5.9	26.7	21,282	5,927,499	4.9
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	-
公 債 費	10,784,694	8.5	△ 1.9	30,566	10,996,173	9.0
積 立 金	3,820,355	3.0	418.4	10,828	736,885	0.6
投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-
貸 付 金	24,188	0.0	△ 32.5	69	35,837	0.0
繰 出 金	10,823,099	8.5	1.3	30,675	10,688,117	8.8
歳 出 合 計	127,096,651	100.0	4.5	360,215	121,631,298	100.0

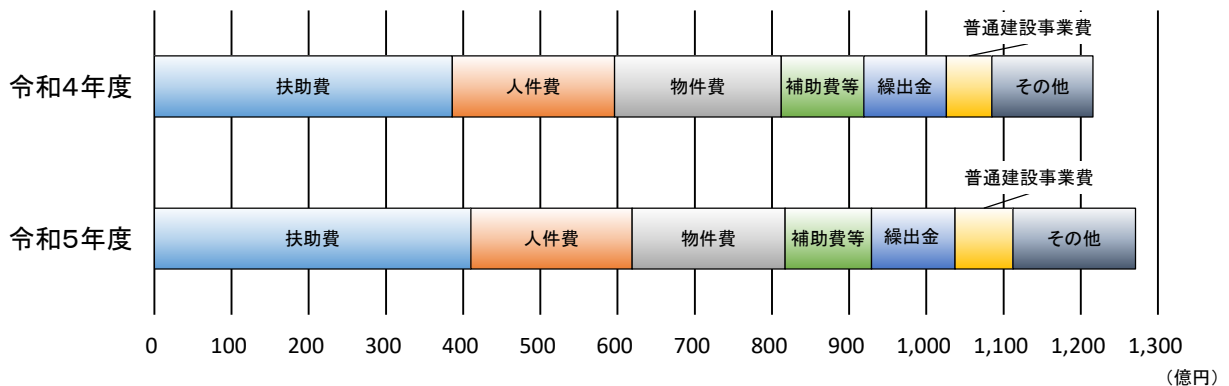
物件費は、新型コロナウイルス接種事業の減等により、約18億円、8.5%の減少となりました。

扶助費は、物価高騰重点支援給付金給付事業の増等により、約23億円、6.1%の増加となりました。

普通建設事業費は、街区公園整備の増等により、約16億円、26.7%の増加となりました。

積立金は、財政調整基金積立の増等により、約30億円、418.4%の増加となりました。

※市民一人当たり決算額は令和6年3月31日現在の人口352,836人にて算出した。
※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。



用語解説

扶助費	生活保護、児童手当等の各種扶助の経費
人件費	職員給与等の勤労の対価、報酬として支払われる経費
物件費	公共料金、旅費、消耗品の購入費等の消費的性質の経費
補助費等	公益性に着目し、奨励又は財政援助を行うための補助金支出等に要する経費
繰出金	一般会計から別会計に支出する経費
普通建設事業費	道路、橋りょう、学校、庁舎等の公共・公用施設の建設のための経費
グラフ中のその他	公債費、維持補修費、積立金、貸付金、災害復旧事業費

市債の現在高

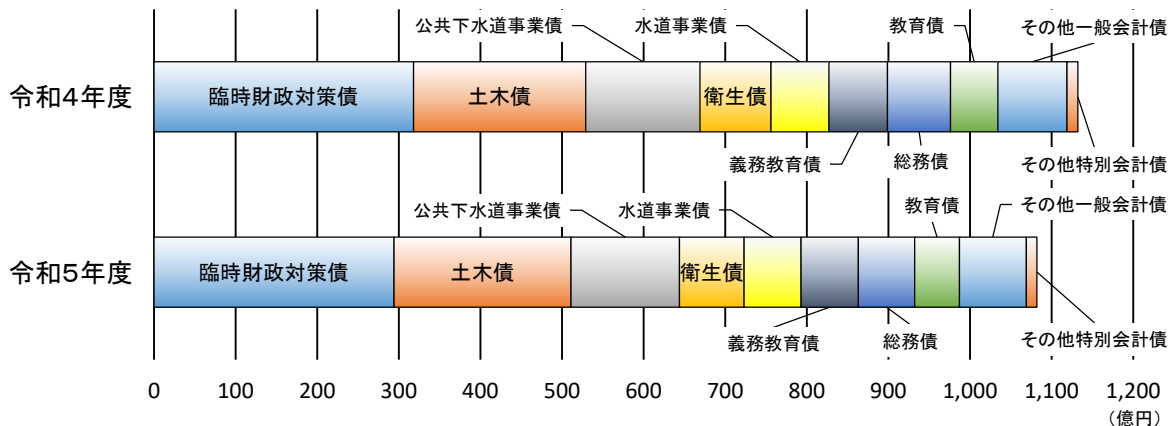
(△印 減)

区 分 目的別			令和5年度末			令和4年度末	
			現在高 (千円)	増減率 (%)	市民一人当たり 市債現在高 (円)	現在高 (千円)	市民一人当たり 市債現在高 (円)
一般会計債	普通債	総 務 債	6,880,339	△ 11.1	19,500	7,738,436	21,923
		民 生 債	4,597,480	△ 1.6	13,030	4,672,381	13,237
		保 育 所 債	1,131,594	△ 2.7	3,207	1,163,333	3,296
		衛 生 債	7,911,600	△ 8.8	22,423	8,673,490	24,572
		労 働 債	23,644	△ 20.0	67	29,558	84
		農 林 水 産 業 債	900,297	27.0	2,552	708,825	2,008
		商 工 債	192,496	△ 21.7	546	245,833	696
		土 木 債	21,726,568	3.1	61,577	21,077,374	59,712
		公 営 住 宅 債	187,962	28.7	533	146,012	414
		消 防 債	371,854	△ 14.5	1,054	434,969	1,232
		教 育 債	5,496,226	△ 5.6	15,577	5,823,302	16,497
		義 務 教 育 債	7,010,516	△ 3.0	19,869	7,224,987	20,468
		災 害 復 旧 債	57,443	△ 17.5	163	69,659	197
		合 計	56,488,019	△ 2.6	160,097	58,008,158	164,336
	その他	減 収 補 て ん 債	591,898	△ 24.4	1,678	783,127	2,219
		減 税 補 て ん 債	149,843	△ 46.5	425	280,051	793
		臨 時 財 政 対 策 債	29,383,510	△ 7.6	83,278	31,792,652	90,068
合 計		30,125,251	△ 8.3	85,380	32,855,830	93,080	
一 般 会 計 債 合 計			86,613,269	△ 4.7	245,477	90,863,988	257,415
特別会計債	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債		459,140	△ 1.8	1,301	467,417	1,324
	川越駅東口公共地下駐車場事業債		9,095	△ 11.1	26	10,228	29
	農 業 集 落 排 水 事 業 債		784,694	△ 3.6	2,224	814,008	2,306
	水 道 事 業 債		7,015,361	△ 1.0	19,883	7,089,061	20,083
	公 共 下 水 道 事 業 債		13,258,834	△ 5.3	37,578	13,997,474	39,654
	特 別 会 計 債 合 計		21,527,123	△ 3.8	61,012	22,378,187	63,397
総 合 計			108,140,393	△ 4.5	306,489	113,242,175	320,812

※令和5年度末の市民一人当たり市債現在高は令和6年3月31日現在の人口352,836人にて算出した。

※令和4年度末の市民一人当たり市債現在高は令和5年3月31日現在の人口352,986人にて算出した。

※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。



市税の負担状況

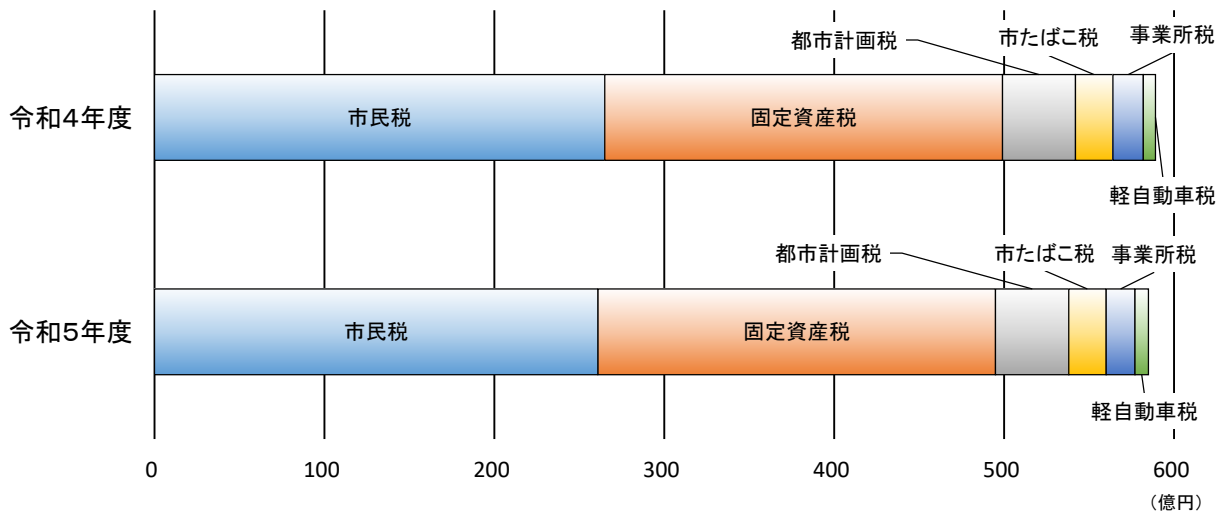
(△印 減)

区 分 税 目	令和5年度							令和4年度	
	予算額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額				収入率 (B/A)	収入済額	
			B	構成比	増減率	市民一人当たり 決算額		市民一人当たり 決算額	
			(千円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(千円)	(円)
市 民 税	26,090,426	26,816,037	26,085,097	44.5	△ 1.6	73,930	97.3	26,506,740	75,093
個 人	22,269,913	23,342,368	22,643,132	38.6	0.9	64,175	97.0	22,436,124	63,561
法 人	3,820,513	3,473,669	3,441,965	5.9	△ 15.4	9,755	99.1	4,070,616	11,532
固 定 資 産 税	23,418,322	24,045,921	23,589,331	40.2	1.0	66,856	98.1	23,363,195	66,187
軽 自 動 車 税	750,100	770,921	743,388	1.3	2.9	2,107	96.4	722,545	2,047
市 た ば こ 税	2,234,712	2,256,701	2,256,701	3.8	0.7	6,396	100.0	2,240,189	6,346
入 湯 税	662	640	640	0.0	△ 0.9	2	100.0	646	2
事 業 所 税	1,685,813	1,712,325	1,712,325	2.9	△ 5.4	4,853	100.0	1,810,196	5,128
都 市 計 画 税	4,273,950	4,374,499	4,291,385	7.3	0.8	12,163	98.1	4,258,979	12,066
計	58,453,985	59,977,044	58,678,867	100.0	△ 0.4	166,306	97.8	58,902,490	166,869

※令和5年度の市民一人当たり決算額は令和6年3月31日現在の人口352,836人にて算出した。

※令和4年度の市民一人当たり決算額は令和5年3月31日現在の人口352,986人にて算出した。

※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。



用語解説

市民税

個人・法人の所得に対して課される税金

固定資産税

土地、家屋、償却資産に対して課される税金

都市計画税

都市計画事業等にあてるため、市街化区域に所在する土地、家屋に対して課される税金

市たばこ税

たばこに対して課される税金

事業所税

一定規模以上の事業所に対して課される税金

軽自動車税

軽自動車等の所有に対して課される税金

入湯税

鉱泉浴場における入湯行為に対して課される税金

歯科診療事業特別会計決算額

● 歳入

(△印 減)

区 分 款 別	令和5年度				令和4年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
診 療 収 入	26,079	29.7	△ 6.9	74	28,018	35.3
使 用 料 及 び 手 数 料	139	0.2	7.8	0	129	0.2
繰 入 金	54,134	61.7	25.9	153	42,983	54.1
繰 越 金	6,635	7.6	△ 15.7	19	7,872	9.9
諸 収 入	693	0.8	47.8	2	469	0.6
計	87,680	100.0	10.3	248	79,471	100.0

● 歳出

(△印 減)

区 分 款 別	令和5年度				令和4年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
総 務 費	69,351	91.3	6.7	197	64,966	89.2
医 業 費	6,574	8.7	△ 16.5	19	7,871	10.8
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-
予 備 費	-	-	-	-	-	-
計	75,925	100.0	4.2	215	72,836	100.0

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算額

● 歳入

区 分 款 別	令和5年度				令和4年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
繰 入 金	509	0.2	3.2	1	493	0.3
繰 越 金	138,177	62.8	29.8	392	106,480	57.6
諸 収 入	81,306	37.0	4.5	230	77,813	42.1
計	219,992	100.0	19.1	623	184,785	100.0

● 歳出

区 分 款 別	令和5年度				令和4年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 費	47,925	100.0	2.8	136	46,608	100.0
計	47,925	100.0	2.8	136	46,608	100.0

※市民一人当たり決算額は令和6年3月31日現在の人口352,836人にて算出した。

※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

歯科診療事業特別会計

ふれあい歯科診療所の運営に係る経費を経理する会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭、父子家庭及び寡婦の方への福祉資金の貸付事業を経理する会計

■公営事業の経理の概況

1. 国民健康保険事業特別会計決算額

● 歳入

(△印 減)

区 分 款 別	令和5年度				令和4年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
国 民 健 康 保 険 税	6,534,330	19.9	△ 4.5	18,519	6,839,899	20.3
国 庫 支 出 金	964	0.0	153.7	3	380	0.0
県 支 出 金	22,196,216	67.6	△ 1.1	62,908	22,443,489	66.7
繰 入 金	2,761,100	8.4	△ 7.6	7,825	2,987,290	8.9
繰 越 金	1,192,202	3.6	△ 2.0	3,379	1,216,998	3.6
諸 収 入	133,030	0.4	△ 18.6	377	163,398	0.5
計	32,817,842	100.0	△ 2.5	93,012	33,651,455	100.0

● 歳出

(△印 減)

区 分 款 別	令和5年度				令和4年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
総 務 費	418,977	1.3	△ 0.2	1,187	419,643	1.3
保 険 給 付 費	21,832,364	68.1	△ 1.2	61,877	22,102,180	68.1
国民健康保険事業費納付金	9,210,673	28.7	△ 2.0	26,105	9,402,601	29.0
共 同 事 業 拠 出 金	1	0.0	0.0	0	1	0.0
保 健 事 業 費	411,912	1.3	9.6	1,167	375,847	1.2
公 債 費	-	-	-	-	-	-
諸 支 出 金	206,686	0.6	30.0	586	158,981	0.5
予 備 費	-	-	-	-	-	-
計	32,080,613	100.0	△ 1.2	90,922	32,459,253	100.0

※市民一人当たり決算額は令和6年3月31日現在の人口352,836人にて算出した。
 ※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

国民健康保険加入状況

(△印 減)

区 分	令和5年度末	令和4年度末	差引増減	増減率(%)
世 帯 数 (世 帯)	45,490	46,779	△ 1,289	△ 2.8
被 保 険 者 数 (人)	65,491	68,398	△ 2,907	△ 4.3

国民健康保険課税状況(令和5年度現年課税分)

区 分	納税義務者数(人)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率(%)
一 般 被 保 険 者	53,389	6,608,845	6,223,932	94.2
退 職 被 保 険 者 等	0	0	0	-
計	53,389	6,608,845	6,223,932	94.2

※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入している。

保険給付の状況(令和5年度分)

区 分	療養の給付	療養費	高額療養費	移送費
件 数 (件)	1,106,761	30,618	50,210	0
金 額 (千円)	18,620,723	204,440	2,853,731	0
1 件 当 り 額 (円)	16,825	6,677	56,836	-

国民健康保険事業特別会計 健康保険等被用者保険の適用を受けない国民の病気やけがなどに対して必要な保険給付を行う国民健康保険事業の歳入・歳出を経理する会計

２．後期高齢者医療事業特別会計決算額

● 歳入

区 分 款 別	令和5年度				令和4年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
後期高齢者医療保険料	4,354,540	81.2	2.9	12,342	4,229,822	82.3
繰 入 金	917,397	17.1	10.5	2,600	830,355	16.2
繰 越 金	85,126	1.6	19.1	241	71,490	1.4
諸 収 入	7,938	0.1	13.1	22	7,021	0.1
計	5,365,002	100.0	4.4	15,205	5,138,689	100.0

● 歳出

区 分 款 別	令和5年度				令和4年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
総 務 費	151,679	2.8	18.8	430	127,626	2.5
広 域 連 合 納 付 金	5,167,447	97.0	5.0	14,645	4,919,308	97.3
諸 支 出 金	6,868	0.1	3.6	19	6,629	0.1
予 備 費	-	-	-	-	-	-
計	5,325,994	100.0	5.4	15,095	5,053,562	100.0

※市民一人当たり決算額は令和6年3月31日現在の人口352,836人にて算出した。

※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

後期高齢者医療保険料収入状況(令和5年度分)

区 分	納入義務者数(人)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率(%)
特 別 徴 収 分	45,680	2,558,031	2,566,896	100.3
普 通 徴 収 分	17,889	1,792,149	1,773,844	99.0
計	63,569	4,350,180	4,340,740	99.8

※収入額には、還付未済額(特別徴収分8,866千円、普通徴収分2,072千円)を含む。

※普通徴収分は、滞納繰越分を含まない。

※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

3. 介護保険事業特別会計決算額

● 歳入

(△印 減)

区 分 款 別	令和5年度				令和4年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
保 険 料	5,865,299	21.7	△ 0.2	16,623	5,877,705	22.8
国 庫 支 出 金	5,344,382	19.8	7.9	15,147	4,952,063	19.2
支 払 基 金 交 付 金	6,826,806	25.2	5.8	19,348	6,451,873	25.0
県 支 出 金	3,728,058	13.8	4.5	10,566	3,567,374	13.8
財 産 収 入	482	0.0	716.9	1	59	0.0
繰 入 金	4,383,387	16.2	6.7	12,423	4,107,040	15.9
繰 越 金	869,733	3.2	6.6	2,465	816,261	3.2
諸 収 入	18,930	0.1	376.1	54	3,976	0.0
計	27,037,076	100.0	4.9	76,628	25,776,352	100.0

● 歳出

(△印 減)

区 分 款 別	令和5年度				令和4年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
総 務 費	238,363	0.9	19.5	676	199,478	0.8
保 険 給 付 費	24,778,751	93.2	6.7	70,227	23,232,154	93.3
地 域 支 援 事 業 費	696,595	2.6	2.9	1,974	677,027	2.7
基 金 積 立 金	476,273	1.8	△ 5.0	1,350	501,105	2.0
諸 支 出 金	389,182	1.5	31.1	1,103	296,855	1.2
予 備 費	-	-	-	-	-	-
計	26,579,164	100.0	6.7	75,330	24,906,619	100.0

※市民一人当たり決算額は令和6年3月31日現在の人口352,836人にて算出した。

※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

介護保険第1号被保険者数

令和5年度末(人)	令和4年度末(人)	差引増減(人)	増減率(%)
95,556	95,374	182	0.2

介護保険要介護・要支援認定者数

区 分	令和5年度末(人)	令和4年度末(人)	差引増減(人)	増減率(%)
第 1 号 被 保 険 者	17,634	16,524	1,110	6.7
第 2 号 被 保 険 者	462	433	29	6.7

介護保険料収入状況(令和5年度分)

区 分	納入義務者数(人)	調定額(千円)	収入済額(千円)	収入率(%)
特 別 徴 収 分	88,343	5,301,226	5,311,883	100.2
普 通 徴 収 分	10,579	567,191	532,502	93.9
計	98,922	5,868,417	5,844,385	99.6

※収入額には、還付未済額(特別徴収分 10,656千円、普通徴収分 866千円)を含む。

※普通徴収分は、滞納繰越分を含まない。

※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

保険給付の状況(令和5年度分)

区 分	件数(件)	金額(千円)	1件当たり額(円)
居 宅 介 護 サ ー ビ ス	352,552	12,440,705	35,288
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	23,517	3,180,162	135,228
施 設 介 護 サ ー ビ ス	27,312	7,545,688	276,277
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等	45,488	581,911	12,793

※金額は表示単位未満をそれぞれ四捨五入している。

4. 川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計決算額

● 歳入

(△印 減)

区 分 款 別	令和5年度				令和4年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
使 用 料	110,047	82.8	1.8	312	108,121	84.3
繰 越 金	21,920	16.5	14.1	62	19,215	15.0
諸 収 入	907	0.7	△ 1.4	3	920	0.7
計	132,874	100.0	3.6	377	128,257	100.0

● 歳出

(△印 減)

区 分 款 別	令和5年度				令和4年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
事 業 費	99,893	98.9	△ 5.0	283	105,196	98.9
公 債 費	1,141	1.1	0.0	3	1,141	1.1
予 備 費	-	-	-	-	-	-
計	101,035	100.0	△ 5.0	286	106,337	100.0

5. 農業集落排水事業特別会計決算額

● 歳入

(△印 減)

区 分 款 別	令和5年度				令和4年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
分 担 金 及 び 負 担 金	4,191	1.9	450.0	12	762	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	24,162	11.2	0.2	68	24,115	8.5
繰 入 金	75,000	34.6	△ 54.9	213	166,458	58.8
繰 越 金	89,109	41.1	25.7	253	70,885	25.0
諸 収 入	-	-	-	-	-	-
市 債	24,100	11.1	15.9	68	20,800	7.3
計	216,563	100.0	△ 23.5	614	283,020	100.0

● 歳出

(△印 減)

区 分 款 別	令和5年度				令和4年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
農 業 集 落 排 水 総 務 費	121,658	64.2	△ 4.2	345	126,965	65.5
公 債 費	67,774	35.8	1.2	192	66,946	34.5
予 備 費	-	-	-	-	-	-
計	189,431	100.0	△ 2.3	537	193,911	100.0

※市民一人当たり決算額は令和6年3月31日現在の人口352,836人にて算出した

※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計
農業集落排水事業特別会計

川越駅東口公共地下駐車場の運営事業を経理する会計
農業集落における公共用水域保全のために行われる生活排水等の下水処理に係る事業について経理する会計

令和5年度 水道事業決算報告書

○収益的収入及び支出

収入

(単位:千円 △印:減)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (うち、仮受消費税及 び地方消費税)
第1款 水道事業収益	6,924,615	6,869,486	△55,129	(556,423)
第1項 営業収益	6,509,960	6,445,848	△64,112	(555,554)
第2項 営業外収益	414,640	423,483	8,843	(855)
第3項 特別利益	15	155	140	(14)

支出

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	不用額	備 考 (うち、仮払消費税 及び地方消費税)
第1款 水道事業費用	6,482,193	6,239,188	243,005	(339,507)
第1項 営業費用	6,361,486	6,123,384	238,101	(339,024)
第2項 営業外費用	110,456	110,454	2	(0)
第3項 特別損失	5,351	5,350	1	(483)
第4項 予備費	4,900	0	4,900	(0)

○資本的収入及び支出

収入

(単位:千円 △印:減)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (うち、仮受消費税 及び地方消費税)
第1款 資本的収入	1,076,875	1,021,147	△55,728	(11,404)
第1項 企業債	600,000	600,000	0	(0)
第2項 国庫補助金	4,221	4,221	0	(0)
第3項 他会計負担金	43,481	43,145	△336	(0)
第4項 工事負担金	342,718	267,005	△75,713	(1,697)
第5項 水道施設加入金	86,454	106,407	19,953	(9,673)
第6項 固定資産売却代金	1	369	368	(34)

支出

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備 考 (うち、仮払消費税 及び地方消費税)
第1款 資本的支出	3,900,050	3,466,024	209,700	131,098	(241,552)
第1項 建設改良費	3,221,349	2,792,324	209,700	126,097	(241,552)
第2項 企業債償還金	673,701	673,700	0	1	(0)
第3項 予備費	5,000	0	0	5,000	(0)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,444,877 千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収
支調整額 67,294 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 204,942 千円、減債積立金
200,000 千円、建設改良積立金 100,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,288,709 千円及び当年度分損益
勘定留保資金 583,933 千円で補填しました。

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

令和5年度 公共下水道事業決算報告書

○収益的収入及び支出

収入

(単位:千円 △印:減)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (うち、仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 下水道事業収益	6,317,566	6,182,200	△135,366	(316,001)
第1項 営業収益	4,677,015	4,500,272	△176,743	(315,819)
第2項 営業外収益	1,620,543	1,662,378	41,835	(65)
第3項 特別利益	20,008	19,550	△458	(117)

支出

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	不用額	備 考 (うち、仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 下水道事業費用	6,094,172	5,855,233	238,939	(184,718)
第1項 営業費用	5,746,443	5,514,169	232,274	(184,019)
第2項 営業外費用	319,751	319,748	3	(418)
第3項 特別損失	22,978	21,317	1,661	(281)
第4項 予備費	5,000	0	5,000	(0)

○資本的収入及び支出

収入

(単位:千円 △印:減)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
第1款 資本的収入	1,086,911	808,616	△278,295	(うち、仮受消費税及び地方消費税)(63) (翌年度繰越額に係る財源充当額)(52,200)
第1項 企業債	500,000	269,900	△230,100	(うち、仮受消費税及び地方消費税)(0)
第2項 国庫補助金	133,000	60,000	△73,000	(うち、仮受消費税及び地方消費税)(63) (翌年度繰越額に係る財源充当額)(52,200)
第3項 工事負担金	738	218	△520	(うち、仮受消費税及び地方消費税)(0)
第4項 受益者負担金	30,200	38,787	8,587	(")(0)
第5項 分担金	9,300	24,952	15,652	(")(0)
第6項 他会計負担金	55,409	55,803	394	(")(0)
第7項 他会計補助金	358,263	358,263	0	(")(0)
第8項 固定資産売却代金	1	692	691	(")(63)

支出

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備 考 (うち、仮払消費税 及び地方消費税)
第1款 資本的支出	3,990,602	2,817,496	798,698	374,408	(143,371)
第1項 建設改良費	2,977,058	1,808,956	798,698	369,405	(143,371)
第2項 企業債償還金	1,008,544	1,008,541	0	3	(0)
第3項 予備費	5,000	0	0	5,000	(0)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,008,880 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収
支調整額 100,977 千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,907,903 千円で補填しました。

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

■公共施設の整備状況

項 目	令和5年度	令和4年度
道路改良率	45.5%	45.4%
道路舗装率	75.7%	75.6%
自動車交通不能道比率	11.1%	11.1%
交通不能橋比率	8.7%	8.7%
永久橋比率	98.8%	98.8%
都市計画区域内人口一人当り都市公園等面積	5.5㎡	5.5㎡
公私立幼稚園保育所施設充足率	119.8%	124.4%
し尿衛生処理率	100.0%	100.0%
ごみ焼却等処理率	90.1%	90.1%
ごみ処理収集率	96.2%	96.1%
上水道普及率	100.0%	100.0%
公共下水道普及率（人口比）	87.2%	87.1%
公共下水道普及率（面積比）	38.0%	37.9%
公共下水道整備率	65.6%	65.4%

※令和4年度・令和5年度市町村公共施設状況調査に準じた調査による。

※表示単位未満を四捨五入している。

用語解説

道路改良率

川越市が管理する道路の長さに対する、国の規格に適合する道路の長さの割合

道路舗装率

川越市が管理する道路の長さに対する、国の規格に沿って舗装された道路の長さの割合

自動車交通不能道比率

川越市が管理する道路の長さに対する、最大積載量4tトラックが通ることができない道路の長さの割合

交通不能橋比率

川越市が管理する橋の長さに対する、耐荷荷重2t以下もしくは最大積載量4tトラックが通れる幅がない橋の長さの割合

永久橋比率

川越市が管理する橋の長さに対する、鋼、コンクリート、石で造られた橋の長さの割合

公私立幼稚園保育所施設充足率

川越市の幼児人口に対する、幼稚園と保育園の定員数（乳児除く）の割合

ごみ焼却等処理率

ごみの年間総排出重量に対する、1年間に焼却や高速堆肥化等により処理されたごみの重量の割合

公共下水道整備率

公共下水道として整備する計画の面積に対する、公共下水道処理が可能な区域の面積の割合

■令和6年度予算に対する収入及び支出の概況(令和6年9月30日現在)

1. 一般会計

● 歳入

(△印 減)

款 別	区 分	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	予算対比
		A(千円)	B(千円)	(B-A)(千円)	(B/A)(%)
市	税	57,501,448	32,497,390	△ 25,004,058	56.5
地 方 譲 与 税		907,869	214,980	△ 692,889	23.7
利 子 割 交 付 金		20,000	13,934	△ 6,066	69.7
配 当 割 交 付 金		200,000	78,748	△ 121,252	39.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		200,000	0	△ 200,000	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金		610,000	376,383	△ 233,617	61.7
地 方 消 費 税 交 付 金		8,300,000	4,797,450	△ 3,502,550	57.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		55,000	24,827	△ 30,173	45.1
環 境 性 能 割 交 付 金		84,854	48,965	△ 35,889	57.7
地 方 特 例 交 付 金		2,045,318	2,045,318	0	100.0
地 方 交 付 税		3,543,072	2,345,459	△ 1,197,613	66.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		39,367	0	△ 39,367	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金		855,129	337,020	△ 518,109	39.4
使 用 料 及 び 手 数 料		1,941,094	980,665	△ 960,429	50.5
国 庫 支 出 金		27,099,623	10,731,257	△ 16,368,366	39.6
県 支 出 金		9,684,204	861,125	△ 8,823,079	8.9
財 産 収 入		261,180	162,774	△ 98,406	62.3
寄 附 金		928,500	237,343	△ 691,157	25.6
繰 入 金		3,668,864	12,598	△ 3,656,266	0.3
繰 越 金		3,621,991	5,115,258	1,493,267	141.2
諸 収 入		4,334,965	880,160	△ 3,454,805	20.3
市 債		10,514,911	0	△ 10,514,911	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金		0	0	0	-
歳 入 合 計		136,417,389	61,761,652	△ 74,655,737	45.3

※市税の収入済額は、市税歳計外分を市税歳入へ収入金更正した後の金額である。

※前年度からの繰越明許費繰越財源等(国庫支出金807,271千円、県支出金5,788千円、繰越金121,991千円、市債2,178,800千円)を含む。

※計数はそれぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

● 歳出

款 別	区 分	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額との比較	予算対比				
		A(千円)	B(千円)	(A-B)(千円)	(B/A)(%)				
議	会	費	637,105	324,040	313,065	50.9			
総	務	費	13,130,370	4,536,045	8,594,325	34.5			
民	生	費	62,068,715	24,125,614	37,943,101	38.9			
衛	生	費	14,561,755	4,731,147	9,830,607	32.5			
労	働	費	159,030	74,664	84,366	46.9			
農	林	水	産	業	費	765,869	223,533	542,336	29.2
商	工	費	1,114,041	613,081	500,960	55			
土	木	費	9,803,607	2,519,675	7,283,933	25.7			
消	防	費	5,120,867	2,999,417	2,121,450	58.6			
教	育	費	18,299,095	5,597,439	12,701,655	30.6			
災	害	復	旧	費	2,000	0	2,000	0	
公	債	費	10,517,733	5,042,091	5,475,642	47.9			
諸	支	出	金	113,580	0	113,580	0		
予	備	費	123,622	0	123,622	0			
歳	出	合	計	136,417,389	50,786,746	85,630,642	37.2		

※前年度からの繰越明許費繰越額等(総務費149,474千円、民生費345,969千円、衛生費91,873千円、商工費131,762千円、土木費552,772千円、教育費1,872,000千円)を含む。

※計数はそれぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

２．特別会計

● 歳入

(△印 減)

区 分 会計別	予算現額 A (千円)	収入済額 B (千円)	予算現額と 収入済額との比較 (B-A) (千円)	予算対比 (B/A) (%)
国 民 健 康 保 険 事 業	31,824,200	14,228,732	△ 17,595,468	44.7
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,232,200	2,052,298	△ 4,179,902	32.9
歯 科 診 療 事 業	82,400	20,508	△ 61,892	24.9
介 護 保 険 事 業	29,076,962	11,659,292	△ 17,417,670	40.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	124,300	204,242	79,942	164.3
川越駅東口公共地下駐車場事業	124,100	86,504	△ 37,596	69.7
農 業 集 落 排 水 事 業	236,725	35,661	△ 201,064	15.1
合 計	67,700,887	28,287,236	△ 39,413,650	41.8

● 歳出

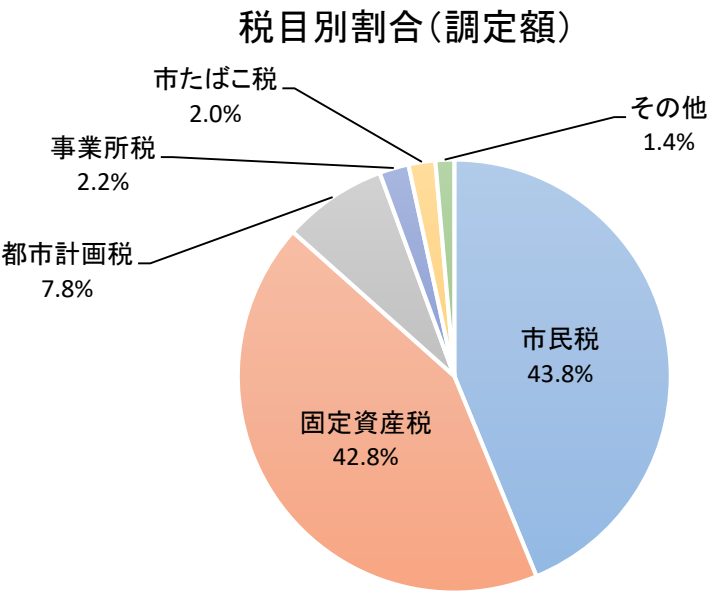
区 分 会計別	予算現額 A (千円)	支出済額 B (千円)	予算現額と 支出済額との比較 (A-B) (千円)	予算対比 (B/A) (%)
国 民 健 康 保 険 事 業	31,824,200	15,369,718	16,454,482	48.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,232,200	1,897,797	4,334,403	30.5
歯 科 診 療 事 業	82,400	35,948	46,452	43.6
介 護 保 険 事 業	29,076,962	11,349,402	17,727,560	39.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	124,300	71,761	52,539	57.7
川越駅東口公共地下駐車場事業	124,100	26,503	97,597	21.4
農 業 集 落 排 水 事 業	236,725	72,898	163,827	30.8
合 計	67,700,887	28,824,027	38,876,860	42.6

※計数はそれぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

■市民の税負担状況(令和6年9月30日現在)

区 分 税 目	予算現額 千円	調定額				収入済額	
		A	構成比	市民一人当たり 調定額	一世帯当たり 調定額	B	収入率 (B/A)
		千円	%	円	円	千円	%
市 税 総 額	57,501,448	56,752,480	100.0	160,756	334,920	32,497,390	57.3
市 民 税	24,909,995	24,851,316	43.8	70,394	146,658	11,684,518	47.0
固 定 資 産 税	23,507,329	24,302,652	42.8	68,839	143,420	15,147,932	62.3
軽 自 動 車 税	767,884	777,616	1.4	2,203	4,589	734,936	94.5
市 た ば こ 税	2,270,528	1,138,800	2.0	3,226	6,721	946,052	83.1
入 湯 税	650	321	0.0	1	2	321	100.0
事 業 所 税	1,701,612	1,230,214	2.2	3,485	7,260	1,213,260	98.6
都 市 計 画 税	4,343,450	4,451,561	7.8	12,609	26,270	2,770,371	62.2

※市税の収入済額は、市税歳計外分を市税歳入へ収入金更正した後の金額である。
※市民一人当たり調定額は令和6年9月30日現在の人口353,034人にて算出した。
※一世帯当たり調定額は令和6年9月30日現在の世帯数169,451世帯にて算出した。
※計数は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。



市民税	個人・法人の所得に対して課される税金
固定資産税	土地、家屋、償却資産に対して課される税金
都市計画税	都市計画事業等にあてるため、市街化区域に所在する土地、家屋に対して課される税金
事業所税	一定規模以上の事業所に対して課される税金
市たばこ税	たばこに対して課される税金
グラフ中のその他	軽自動車税、入湯税

■市債及び一時借入金の現在高(令和6年9月30日現在)

1. 市債の現在高

区 分			金額（千円）
一般会計債	普通債	総 務 債	6,519,652
		民 生 債	4,380,961
		保 育 所 債	1,078,670
		衛 生 債	7,197,069
		労 働 債	20,687
		農 林 水 産 業 債	878,269
		商 工 債	174,281
		土 木 債	20,640,817
		公 営 住 宅 債	181,658
		消 防 債	340,633
		教 育 債	5,189,616
		義 務 教 育 債	6,561,549
		災 害 復 旧 債	51,335
	普 通 債 合 計	53,215,197	
	その他	減 収 補 て ん 債	549,061
減 税 補 て ん 債		94,533	
臨 時 財 政 対 策 債		27,873,715	
そ の 他 合 計		28,517,309	
一般会計債合計			81,732,506

区 分		金額 (千円)
特別会計債	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	414,095
	川越駅東口公共地下駐車場事業債	8,529
	農 業 集 落 排 水 事 業 債	755,815
	水 道 事 業 債	6,716,903
	公 共 下 水 道 事 業 債	12,766,432
特別会計債合計		20,661,773

区 分	金額 (千円)
一般会計債合計	81,732,506
特別会計債合計	20,661,773
総 合 計	102,394,279

2. 一時借入金の現在高

区 分	金額 (千円)
一般会計一時借入金	0
特別会計一時借入金	0
総 合 計	0

※表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

■市有財産の現在高(令和6年9月30日現在)

1. 土地・建物(道路・水路を除く)

区 分		面 積 ㎡	価 格 千円
土 地	行 政 財 産	2,708,648.50	155,412,211
	普 通 財 産	204,272.12	12,485,140
	計	2,912,920.62	167,897,351
建 物	行 政 財 産	781,092.74	95,410,400
	普 通 財 産	2,953.52	146,149
	計	784,046.26	95,556,549

2. 基金(積立基金)

基金 名	金 額 (円)
財政調整基金	7,708,869,438
福祉基金	20,741,414
商業振興施設整備基金	33,579,473
職員退職手当基金	766,807,786
初雁公園整備基金	235,650,890
緑の基金	167,462,918
庁舎建設基金	1,673,194,582
平和基金	46,292,787
介護保険保険給付費等準備基金	2,885,623,685
文化芸術スポーツ振興基金	44,188,062
みんなで支える観光基金	22,667,447
公共施設マネジメント基金	836,959,692
減債基金	641,855,606
森林環境基金	44,960,226
学校部活動地域連携・地域移行推進基金	111,000,175
企業版ふるさと納税基金	2,001,000
大学奨学金基金	56,171,041
計	15,298,026,222

行政財産 庁舎、学校等の建物や敷地といった公用・公共のために使用されるもの

普通財産 行政財産以外の公有財産

水道事業の業務状況 (令和6年9月30日)

1 事業の概況

市民生活にとって必要不可欠な水道水を安定的に供給するため、老朽化した施設の更新や改良を計画的に進めております。

項目	令和6年9月末現在	令和6年3月末現在	前年度末に対する比較
給水人口	352,979人	352,781人	0.1%増

項目	令和6年9月末現在	業務の予定量	予定量に対する比較
配水量(上半期)	19,222,734m ³	19,758,100m ³	97.3%
1日平均配水量	105,042m ³ /日	107,967m ³ /日	—

事業の執行状況は、主なものでは給水装置の新設工事件数、年間1,425件を予定しているところ、688件(48.3%)を執行しております。

2 経理の状況

収入	予算現額(千円)	予算執行累計額(千円)	執行率(%)
収益的収入	6,886,064	3,195,972	46.4
資本的収入	1,174,368	88,237	7.5

支出	予算現額(千円)	予算執行累計額(千円)	執行率(%)
収益的支出	6,534,445	1,575,451	24.1
資本的支出	4,276,517	542,185	12.7

※ 収益的収支: 家庭への給水や県水の受水などの営業活動に伴う収入と支出

※ 資本的収支: 施設整備などの設備投資に伴う収入と支出

公共下水道事業の業務状況 (令和6年9月30日)

1 事業の概況

市民生活にとって下水道は、生活環境の改善及び公衆衛生の向上、市街地における浸水の防除をはじめとした都市基盤であるとともに、河川等の水質を保全するためにも重要な施設です。このような下水道施設の整備拡充のため、令和6年度も施設整備を計画的に推進するとともに、老朽化した施設の更新や改良を進めております。

令和6年度上半期では、新たに696件の下水道新規接続がありました。また、川越市の下水を処理している荒川右岸流域下水道での処理水量は25,730,569m³で、昨年度同期と比べて14.6%の増となりました。

2 経理の状況

収入	予算現額(千円)	予算執行累計額(千円)	執行率(%)
収益的収入	6,460,500	2,943,087	45.6
資本的収入	1,221,332	57,122	4.7

支出	予算現額(千円)	予算執行累計額(千円)	執行率(%)
収益的支出	6,138,898	878,038	14.3
資本的支出	6,159,977	1,065,464	17.3

※ 収益的収支: 汚水処理などの営業活動に伴う収入と支出

※ 資本的収支: 施設整備などの設備投資に伴う収入と支出